



質問がありますか？ それとも申請の準備を されますか？

その効果を見てみましょう*

次の例では、申請者は、融資額 \$400,000 の第一順位住宅抵当融資を受ける資格があります。総額 \$600,000 の住宅の購入を手助けするために \$215,000 の支援を受けることができました。この申請者は、総額 \$600,000 の住宅の購入の手助けとして \$215,000 の支援を提供されました。この支援は、頭金およびクローリング費用の全額を支払うために十分なものであり、申請者の当初の自己負担額はゼロとなります。

個々の申請者を取り巻く状況は、すべて異なります。どの程度の支援を受けられるかという点を確認するために ReCoverCA HBA 融資機関に相談することが重要です。

参考例を示すことのみを目的とするものです。(詳細については、融資機関にお問い合わせください)

A. 購入価格	\$600,000
B. (-) 第一順位住宅抵当融資の額	\$400,000
C. 必要となる頭金 (a-b)	\$200,000
D. (+) クローリング費用	\$15,000
E. クローリングのために必要となる現金 (c+d)	\$215,000
F. (-) 給付の二重受給	\$0
G. 必要な補助金 (e-f)	\$215,000
H. 認められる最大の補助金の額 (Gの金額または\$350,000の何れかのより少ない金額)	\$215,000
I. 必要となる借り手の自己負担(e-h)	\$0



*このパンフレットは、プログラムに関する一般的な情報を提供するものであり、融資の申し込みや信用供与の申し出ではなく、また予告なく変更される可能性があります。完全なプログラムポリシー、ローン申請、金利、および年利 (APR) は、ReCoverCA HBA 融資機関を通じて確認することができます。この ReCoverCA 住宅購入者支援プログラムは、連邦政府住宅都市開発省 (HUD) の「コミュニティ開発ブロック補助金-災害復興 (CDBG-DR 補助金)」を活用し、カリフォルニア州住宅・地域開発局が提供するものであり、適法に設立された公的機関および組織であるゴールデンステート・ファイナンス・オーソリティ (GSFA) が運営しています。

著作権 © 2026 HBA01 02/04/26

ReCoverCA住宅購入者支援プログラム



住宅購入者支援

2017年にカリフォルニア州において発生した山火事で被災した世帯向け

最高 **\$350,000** まで



ReCoverCA住宅購入者支援プログラム

ReCoverCA住宅購入者支援プログラムは、カリフォルニア州の特に火災危険度が高い又は非常に高い地域以外の場所に所在する住宅を購入する低～中所得世帯を対象として、**最高\$350,000**までの支援を提供するものです。この金銭的援助は、ある世帯の住宅融資支払い能力と実際の住宅購入費用とのギャップを埋めるためのものです。この支援は、5年間経過後に満額の返済を免除されるものであり*、初めての住宅購入者である必要はなく、また、受給資格として完璧な信用履歴も必要ありません。



対象地域

2017年において、あなたの主たる住居が以下に記載する対象地域の中の「火災危険度が高い地域」または「火災危険度が非常に高い地域」に所在（自己所有または賃借）していた場合、申請資格を有される可能性があります。

2017年対象郡名:

- ソノマ郡
- ベンチュラ郡

2017年対象郵便番号 (ZIPコード):

- 95470 (メンドシーノ郡)
- 95901 (ユバ郡)
- 94558 (ナバ郡)
- 95422 (レイク郡)
- 93108 (サンタバーバラ郡)

申請者の適格要件

- 世帯収入が低～中所得世帯の所得制限を満たすべきこと
(地域の中央値所得の80%以下であること)。
- クレジットスコア640以上であること。
- 負債対所得比が45%以下であること
- 8時間のオンライン住宅購入教育コースを修了すること。
- カリフォルニア州内の火災危険度が高い又は非常に高い地域以外の場所に所在する住宅を購入すること

住宅購入者支援

2017年にカリフォルニア州において発生した山火事で被災した世帯向け

最高 **\$350,000** まで



この支援は返済が免除されますか？

この住宅購入資金支援は、第二順位抵当住宅融資の形で提供されます。当該住宅購入者が5年間所有するとともに、自ら居住した場合には満額の返済が免除されることになります。

どの位の支援を受ける資格がありますか？

ReCoverCA HBA融資機関が申請者の受給可能な支援の額を判断することをお手伝いします。この支援の額は、申請者が適格要件を満たす第二順位抵当住宅融資の融資額（負債対所得比率が45%以下）と購入対象の住宅の購入価格または評価額の何れかのより低いものとの間の差によることになります。

この住宅購入者支援の額は、他の資金源からの住宅支援の未使用分および申請者の現金資産で\$100,000を超える分について減額される可能性があります。なお、世帯当たりの支援の額は、最高\$350,000です。